

令和元年・2年度 生産活動実績確認表 ※1年(12カ月)以上の実績がない事業者は提出期限直前までの実績のすべてを記載すること

(単位:円)

区分	【A】 賃金支払総額 ※1・2	【B】 生産活動収入 ※3	【C】 生産活動必要経費 ※4	【D】 生産活動収益 (B-C)	他会計からの充当額 (A-D)	【E】 総労働時間 ※5	生産活動収益から の時給換算額 (D÷E) 生産活動収益/総労働時間
H31年4月	1,478,179	257,565	78,044	179,521	1,298,658	1,827	98
R元年5月	1,480,676	298,768	90,691	208,077	1,272,599	1,316	158
R元年6月	1,649,190	396,231	125,094	271,137	1,378,053	2,031	133
R元年7月	1,801,908	447,140	126,458	320,682	1,481,226	2,287	140
R元年8月	1,378,398	366,608	33,422	333,186	1,045,212	1,694	197
R元年9月	1,424,913	420,178	70,899	349,279	1,075,634	1,935	181
R元年10月	1,587,522	468,166	58,429	409,737	1,177,785	2,002	205
R元年11月	1,547,026	358,584	43,540	315,044	1,231,982	1,823	173
R元年12月	1,573,939	362,093	86,100	275,993	1,297,946	1,873	147
R2年1月	1,619,168	329,657	59,532	270,125	1,349,043	1,938	139
R2年2月	1,526,432	243,257	41,272	201,985	1,324,447	1,825	111
R2年3月	1,729,003	379,614	27,042	352,572	1,376,431	1,998	177
R2年4月	1,723,307	111,600	66,614	44,986	1,678,321	2,144	21
R2年5月	1,529,398	62,400	96,584	-34,184	1,563,582	1,967	-17
R2年6月	1,700,502	113,680	120,200	-6,520	1,707,022	2,290	-3
R2年7月	1,677,849	132,760	68,631	64,129	1,613,720	2,028	32
R2年8月	1,420,787	436,614	81,475	355,139	1,065,648	1,699	209
R2年9月	1,460,651	480,250	107,612	372,638	1,088,013	1,921	194
R2年10月	1,581,409	485,607	213,749	271,858	1,309,551	1,920	142
R2年11月	1,421,151	411,508	160,021	251,487	1,169,664	1,717	147
R2年12月	1,669,538	439,360	33,074	406,286	1,263,252	2,015	202
R3年1月	1,612,970	491,547	18,218	473,329	1,139,641	1,935	245
合計	34,593,916	7,493,187	1,806,701	5,686,486	28,907,430	42,186.6	

の昨
実績
をす
べて
記
載し
て下
さい
←
の
実
績
の
な
い
場
合
は
直
近
ま
で

※1 労働した月の賃金支払額を計上すること。(例)4月末の実績を5月10日に支払う場合は4月分に計上する。

※2 社会保険料等事業主負担分を含めること。

※3 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。

※4 原材料費や生産活動に係る経費(厨房リース費など)を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別添様式2）、就労支援事業事業活動明細書（別添様式3）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示していますが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂いても差し支えありません。

別添様式2

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	23,940,091	31,778,262	△ 7,838,171
	障害福祉サービス等事業収益			0
	経常経費寄附金収益			0
	その他の収益			0
	サービス活動収益計(1)	23,940,091	31,778,262	△ 7,838,171
	費用			
	人件費	20,207,186	27,278,498	△ 7,071,312
	事業費	2,149,086	182,903	1,966,183
	事務費	2,701,015	3,896,434	△ 1,195,419
就労支援事業費用			0	
利用者負担軽減額			0	
減価償却費			0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス△で入力)			0	
徴収不能額			0	
徴収不能引当金繰入			0	
その他の費用			0	
サービス活動費用計(2)	25,057,287	31,357,835	△ 6,300,548	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,117,196	420,427	△ 1,537,623	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			0
	受取利息配当金収益	3,191	3,191	0
	有価証券評価益			0
	有価証券売却益			0
	投資有価証券評価益			0
	投資有価証券売却益			0
	その他のサービス活動外収益			0
	サービス活動外収益計(4)	3,191	3,191	0
	費用			
支払利息	91,176	119,307	△ 28,131	
有価証券評価損			0	
有価証券売却損			0	
投資有価証券評価損			0	
投資有価証券売却損			0	
その他のサービス活動外費用			0	
サービス活動外費用計(5)	91,176	119,307	△ 28,131	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 87,985	△ 116,116	28,131	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,205,181	304,311	△ 1,509,492	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			0
	施設整備等寄附金収益			0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			0
	固定資産受贈額			0
	固定資産売却益			0
	その他の特別収益			0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額			0
資産評価損			0	
固定資産売却損・処分損			0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス△で入力)			0	
国庫補助金等特別積立金積立額			0	
災害損失			0	
その他の特別損失			0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,205,181	304,311	△ 1,509,492	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,205,181	304,311	△ 1,509,492
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)			0
	その他の積立金積立額(16)			0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,205,181	304,311	△ 1,509,492

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 1月 31日

(単位: 円)

勘定科目		合計	軽作業・検品	作業
収益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計	3,165,326	3,165,326	
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価			
	当期就労支援事業仕入高			
	合計			
	期末製品(商品)棚卸高			
	差引			
	就労支援事業販管費	966,178	966,178	
	就労支援事業活動費用計	966,178	966,178	
	就労支援事業活動増減差額	<u>2,199,148</u>	<u>2,199,148</u>	

主な生産活動の内容

軽作業

- ① 医療品の検品・パッキング作業
- ② 雑貨商品の組立・検品・包装

事務作業

- ① PC データーの入力

平均月額賃金(工賃)

平成28年1月～	860 円 ～ 1000 円
平成28年10月～	890 円 ～ 1000 円
平成29年10月～	909 円 ～ 1000 円
平成30年10月～	936 円 ～ 1000 円
令和1年10月～	946 円 ～ 1000 円

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日

(当期累計期間)

合同会社 QOL

(単位：円)

【株 主 資 本】

【資 本 金】 当期首残高及び当期末残高

4,000,000

【利 益 剰 余 金】

(その他利益剰余金)

繰越利益剰余金 当期首残高

△9,895,612

当期変動額 当期純利益

108,176

当期末残高

△9,787,436

利益剰余金合計 当期首残高

△9,895,612

当期変動額

108,176

当期末残高

△9,787,436

株主資本合計 当期首残高

△5,895,612

当期変動額

108,176

当期末残高

△5,787,436

純資産合計 当期首残高

△5,895,612

当期変動額

108,176

当期末残高

△5,787,436

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制強化	単価の高い作業	令和3年4月より1ヶ年	既存の企業への単価交渉・企業の新規開拓
販路拡大	作業に限られてくる	令和3年4月より1ヶ年	各利用者の能力を活かした作業。
体制の強化	人員不足	令和3年4月より1ヶ年	施設外就労への検討。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和 3年 ・ 4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	23,400,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	1,140,000
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額	1,821,960	1,735,200	1,821,960	1,821,960	1,735,200	1,821,960	1,821,960	1,821,960	1,821,960	1,821,960	1,735,200	1,821,960	21,603,240

(前年度実績)

令和 2年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	111,600	62,400	113,680	132,760	436,114	480,250	485,607	411,508	439,360	491,547			3,164,826
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	66,614	96,584	120,200	68,631	81,475	107,612	213,749	160,021	33,074	18,218			966,178
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額	1,723,307	1,529,398	1,700,502	1,677,849	1,420,787	1,460,651	1,581,409	1,421,151	1,669,538	1,612,970			15,797,562

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日

(当期累計期間)

合同会社 QOL

(単位：円)

【 売 上 高 】		
売 上 高	31,778,262	31,778,262
売 上 総 利 益		31,778,262
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		33,720,635
営 業 利 益		△1,942,373
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	3,184	
雑 収 入	2,166,665	2,169,856
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息 割 引 料	119,307	119,307
経 常 利 益		108,176
税 引 前 当 期 純 利 益		108,176
当 期 純 利 益		108,176

貸借対照表

2020年 3月 31日

(当期会計期間末)

合同会社 QOL

(単位：円)

資 産 の 部

【流動資産】

現 金	127,323	
普通預金	13,685	
定期積立	1,590,000	
売掛金	5,043,081	

流動資産合計

6,774,089

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金	500,000	
-----	---------	--

投資その他の資産合計

500,000

固定資産合計

500,000

資産の部合計

7,274,089

負 債 の 部

【流動負債】

未払費用	2,673,169	
預り金	243,560	

流動負債合計

2,916,729

【固定負債】

長期借入金	10,144,796	
-------	------------	--

固定負債合計

10,144,796

負債の部合計

13,061,525

純 資 産 の 部

【株主資本】

【資本金】

4,000,000

【利益剰余金】

(その他利益剰余金)

繰越利益剰余金	△9,787,436	
---------	------------	--

その他利益剰余金合計

△9,787,436

利益剰余金合計

△9,787,436

株主資本合計

△5,787,436

純資産の部合計

△5,787,436

負債・純資産の部合計

7,274,089